

トピックス

研究開発センター内に解析棟を新設

当社は、車の進化を先取りした新価値商品の開発を実現するために、2017年5月に研究開発センター内に解析棟を新設しました。

解析棟では、新材料の研究開発を行うとともに、材料分析装置や材料物性測定装置を集約し、さまざまな材料評価や問題解決に取り組むことで、当社製品の商品性および品質の向上を実現いたします。

また、海外関係会社から材料技術者を召喚し、解析棟の活用や材料技術に関する教育を実施することで、グローバルでの商品競争力の向上を目指します。



▲解析棟

新型ワイパーブレード

当社はこの度、軽自動車・小型車のフロントガラスを払拭するための新型ワイパーブレードを上市しました。

当社従来のワイパーブレードに比べ、薄型化を実現したうえで、停止位置を低く設定することで、洗練されたワイパーデザインとすっきりとした前方視界をもたらし、自動車の軽量化にも貢献しています。2017年8月より販売開始された新型軽自動車に搭載されています。



▲新型ワイパーブレード

株式の状況・会社の概要

(平成29年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 150,000,000株
発行済株式の総数 45,581,809株
株主数 4,962名

役員

代表取締役会長 日野 昇
代表取締役社長 長瀬 裕一
代表取締役 高橋 良和
代表取締役 三田 賢一
取締役(監査等委員) 小三 治
取締役(監査等委員) 三橋 輝英
取締役(監査等委員) 藤原 晃(注)
取締役(監査等委員) 葉山 孝(注)
取締役(監査等委員) 段谷 繁樹(注)
取締役(監査等委員) 前原 和弘(注)
(注) 社外取締役

会社の概要

商号 株式会社ミツバ
(MITSUBA Corporation)
設立年月日 昭和21年3月8日
資本金 98億85百万円
事業内容 自動車用電装品の製造・販売

大株主(上位10名)

順位	株主名	持株数	持株比率
1	(株)横浜銀行	2,199千株	4.82%
2	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,847千株	4.05%
3	日産自動車(株)退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行(株) 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	1,742千株	3.82%
4	ミツバ取引先企業持株会	1,721千株	3.77%
5	本田技研工業(株)	1,662千株	3.64%
6	(有)サンフィールド・インダストリー	1,550千株	3.40%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,376千株	3.02%
8	セコム損害保険(株)	1,343千株	2.94%
9	第一生命保険(株)	1,296千株	2.84%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,247千株	2.73%

(注) 持株比率は自己株式823,376株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日、9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MITSUBA

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681
TEL 0277-52-0111 (代表)
URL <http://www.mitsuba.co.jp>



株主の皆様へ

証券コード: 7280

心 ひろがる技術

MITSUBA

株式会社 ミツバ



第73期中間報告書

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
さて、当社第73期の中間報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にごあいさつを申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善などから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の景気は金融市場の変動影響等が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。また、中国やその他新興国では、景気は持ち直しの動きが見られました。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響等が懸念されます。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は1,630億45百万円（前年同期比2.4%増）となりました。自動車販売は、米国で8年振りに前年実績を下回りました。しかし、日本の新型車効果の維持と中国での日系車販売が好調を維持し、前期比で増収となりました。連結営業利益は、材料費の高止まりと不具合対応費用の増加で、68億91百万円（前年同期比35.4%減）、連結経常利益は、主に為替差損の減少で、76億67百万円（前年同期比8.8%増）、集団民事訴訟の原告団の一部と和解金107億52百万円で合意し、特別損失として過年度損失計上との差額分の和解金82億78百万円を計上いたしました。また、米国でのワイパーリコールの対応で22億49百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は79億61百万円（前年同期は21億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

2014年度から2016年度の第10次中期経営計画においては、「商品開発力の強化」、「最適なグローバル生産供給体制の構築」、「品質保証体制の強化」を重点に進めてまいりました。

品質に対する要求はますます高まっており、2017年度から2019年度の第11次中期経営計画では、商品の品質保証と安定供給という基本を徹底することで、品質保証体制の強化につなげ、お客様満足の上昇に努めてまいります。

また、お客様ニーズの変化と車の進化を先取りした新価値商品を提案してまいります。さらに、グローバル拠点ネットワークの強化により商品競争力を高め、収益基盤をより強固なものにしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月



取締役社長
長瀬 裕一

連結財務諸表（要旨）

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
資 産 の 部	
流 動 資 産	196,863
固 定 資 産	135,341
有 形 固 定 資 産	83,596
無 形 固 定 資 産	6,274
投 資 そ の 他 の 資 産	45,470
資 産 合 計	332,205
負 債 の 部	
流 動 負 債	147,926
固 定 負 債	98,278
負 債 合 計	246,205
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	68,553
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,976
非 支 配 株 主 持 分	15,470
純 資 産 合 計	85,999
負 債 ・ 純 資 産 合 計	332,205

四半期連結損益計算書

単位：百万円

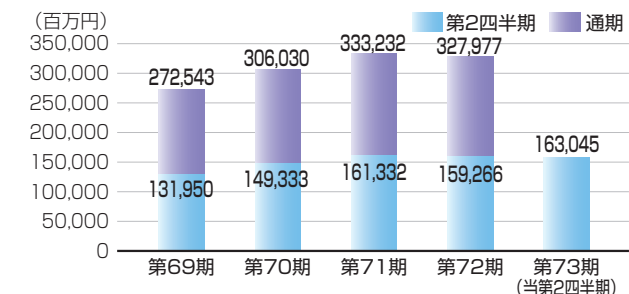
科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
売 上 高	163,045
売 上 原 価	140,327
売 上 総 利 益	22,718
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,827
営 業 利 益	6,891
営 業 外 収 益	1,840
営 業 外 費 用	1,064
経 常 利 益	7,667
特 別 利 益	19
特 別 損 失	11,144
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	3,457
法 人 税 等	3,178
四 半 期 純 損 失	6,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,324
親会社株主に帰属する四半期純損失	7,961

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

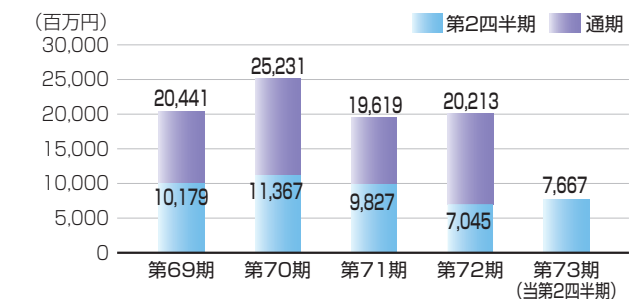
単位：百万円

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 526
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,877
現金及び現金同等物の期首残高	74,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,916

■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失

